

# (経営企画分野)

## 1. 農水商工総務室

企画調整グループ TEL 059-224-2476  
総務担当 2511  
FAX 059-224-2521  
E-mail nosomu@pref.mie.jp

本県の第1次産業から第3次産業までの産業全般にわたる施策の企画・調整や情報収集・発信を行います。

また、部内の各室等が担当する施策の推進に専念できるよう、部内の組織、人事等を一元的に行うとともに、県民の方などからの相談・問い合わせの窓口の役割を果たします。さらに、部内職員、農水商工関係団体、県内企業に対する人権啓発、経営品質の向上、外郭団体の新公益法人制度への移行支援等に取り組むとともに、部内の危機管理と防災の総合的な調整を行います。

## 企画調整グループ

### 1 活力ある地域産業の振興

- 新(1) みえフードバレー調査事業費(県単)[77頁]** 3,500千円(22当初:-千円)  
三重県の豊富な農林水産物や県内企業が持つ独自技術などを活用して、さらなる「食」に関する産業集積をめざすため、フードバレー創設の可能性についての調査等を行います。
- 新(2) 三重すごいやんか大賞事業費(県単)[77頁]** 2,000千円(22当初:-千円)  
ものづくり、食、観光をはじめとする様々な分野で三重県を元気にする「すごい」取組を選定するため、基準等の検討を行います。
- (3) 地域産業振興方策実践支援事業費(県単)** 1,942千円(22当初:1,942千円)  
地域住民、市・町、産業に携わる方々、関係団体等、地域の関係者が主体的に行う地域における産業振興方策の実践を支援します。
- (4) 企業との協働による地域づくり推進事業費(県単)** 395千円(22当初:465千円)  
社会的な期待が高まっている企業の社会的責任活動(CSR活動)の県内での取組を促進するとともに、CSR活動に取り組む企業の社会貢献活動の支援に全庁横断的に取り組みます。
- (5) 産業政策企画広報事業費(県単)** 3,006千円(22当初:3,165千円)  
産業政策の円滑な推進を図るため、情報収集、事業広報等を行います。  
・部の施策概要等の作成  
・国家予算要望及び施策情報等の収集  
・企画広報関係会議の開催及び参加

## 総務担当

### 1 人権尊重社会の実現

- (1) 人権問題啓発推進事業費(国10/10、一部県単)** 1,763千円(22当初:1,810千円)  
農水産業関係団体の職員を対象に研修会を開催するなど、同和問題をはじめとする人権問題に関する啓発を推進します。

- (2) **人権問題職員研修会開催事業費（県単）** 156千円（22当初： 225千円）  
農水商工部内職員及び関係団体職員を対象に、同和問題をはじめとする人権問題に関する研修会を開催します。
- (3) **企業啓発推進事業費（県単、一部国10/10）** 797千円（22当初： 919千円）  
県内の企業等に対して様々な啓発活動を実施し、同和問題をはじめとする人権問題の正しい理解と認識を促進します。

## 2 農業を支える生産・経営基盤の充実

部内の職員研修、経営品質の向上、ISO14001、新公益法人制度への移行等を推進します。

- (1) **農政総務費** 1,578千円（22当初： 1,687千円）  
農政関係団体育成負担金  
農政関係各種団体に対する負担金  
研修会参加負担金  
研修会参加の際の負担金  
交際費
- (2) **職員研修事業費** 209千円（22当初： 346千円）  
職員研修センターにおける職員研修にかかる経費等

## 3 活力ある地域産業の振興

- (1) **地域産業総合事業費** 559,365千円（22当初： 559,341千円）  
運輸事業振興助成交付金  
（社）三重県トラック協会、（社）三重県バス協会が行う輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運転の推進、公共の利便の増進等の各事業に対して交付金を交付します。  
産業功労者表彰事業費  
毎年11月を産業振興月間と定め、県内産業の振興発展に特に優れた功労のあった方を表彰します。
- (2) **産業政策企画広報事業費**  
部内の危機管理及び防災対策等に取り組むとともに、研修会の開催等を行います。

## 4 安全で安心できる消費生活の確保

- (1) **計量検定事業費** 9,231千円（22当初： 9,365千円）  
取引又は証明上の計量の安定並びに適正な計量の実施の確保のため、計量器の検定等を実施するとともに、計量思想の普及啓発等を行います。

## 5 県情報の効果的な発信による情報共有化の推進

- (1) **大阪事務所費** 19,930千円（22当初： 20,363千円）  
大阪事務所管理事業費  
大阪事務所管理運営経費  
関西情報受発信ネットワーク事業費  
関西圏において、効率・効果的な情報受発信を行うとともに、人的ネットワークの拡大を図り、関西圏における本県への求心力を向上させます。

